

# 国立教育政策研究所 広報

National Institute for Educational Policy Research

巻頭コラム

第 138 号

目次  
CONTENTS

巻頭コラム 1

体験的な活動から  
課題解決の学習へ

シンポジウム報告 2

国立教育政策研究所第 21 回  
教育研究公開シンポジウム  
これからの『しつけ』を考える

「大学評価の国際的動向  
～高等教育改革のゆくえ～」

アジア・太平洋地域教育  
研究所長会議

研究・開発  
クローズアップ 5

「平成 13 年度小中学校教育  
課程実施状況調査」の結果  
概要

『総合的な学習の時間の授業と  
評価の工夫（第一次報告書）』

国立教育政策研究所  
所員名簿 9

5月1日現在の所員名簿を掲載  
いたしました。

事業報告 11

平成 14 年度  
教育図書館利用状況

業務日誌  
今後の主な主催事業  
人事異動

平成 15 年  
(2003 年) 6 月発行

## 体験的な活動から 課題解決の学習へ

前国立教育政策研究所次長  
下野 洋



国を挙げての教育改革が進む中で、国立教育政策研究所においては、これまで以上に政策の企画・立案に資するための研究が行われています。それらの中でも、優先順位の高い研究課題の一つとして、例えば「児童・生徒の学習の現状把握とこれからの時代に求められる学力」に関する研究が挙げられると思います。わが国の子どもたちの学習状況については、文部省が実施した教育課程実施状況調査（1993 - 95,2002）、国際教育到達度評価学会（IEA）が実施した国際数学・理科教育調査（1995,99）、「学校教育に関する意識調査」（1998）、経済協力開発機構（OECD）が実施した「生徒の学習到達度調査」（2000）などの資料があります。

これらの調査結果によりますと、成績や知識や技能を実生活で活用する能力は概ね良好（国際的に上位）ではあるものの、学習態度が受け身であり、自ら調べ、判断し自分なりの考えをもって表現する力が不足していること、理科や数学の学習意欲に乏しく、科学が世の中に役立つとか将来科学に関する仕事に就きたいと考えるものの割合や学校外での勉強時間が国際平均値をはるかに下回っていること、授業の理解度や学校教育の満足度は上級学校になるほど減少しています。

これらの調査結果から、今後のわが国の子どもたちには、個に応じた教育、基礎・基本の定着、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等幅広い学力を身に付けることが求められると同時に分かること成し遂げたことの喜びを感じさせることが必要だと思えます。

そのような学力を育成する一つの方策として、例えば身近な自然を科学的に理解し、その学習過程で得られた知識や技能を活用して新たな課題解決に取り組み、自発的な問題解決学習を通して科学的素養を獲得していくことが期待されます。

一口に自然体験といっても、子どもの発達段階によってその自然の景観等におけるそれぞれの興味・関心の対象や問題意識の抱き方は異なるものと思われます。

私たちの調査結果によれば、ある地域の自然環境について同一場所、同一時期に観察をさせたにもかかわらず、同じ学年であっても学校によって自然環境の認識の仕方や問題意識の持ち方に違いが見られました。また、同一の学校であっても学年によって興味・関心のある観察対象やその観察の視点、観察方法、疑問点の追及などの観察の深さが異なることも分かりました。

体験活動を単なるイベントに終わらせず学習活動に繋げることが大切であり、そのための指導・助言を与える教師の力量が問われることになると思います。その際、当研究所に設置されている NICER や全国体験活動ボランティア活動総合推進センターなどを指導主事、学校、教師が積極的に利用していただきたいものです。



# 国立教育政策研究所第 21 回教育研究公開 シンポジウム これからの『しつけ』を考える

## シンポジウム報告

### はじめに

平成 13 年度、国立教育政策研究所は文部科学省の委託を受けて「家庭の教育力再生に関する調査研究」を実施した。

こうした調査が企画された背景には、近年、子育ての環境の変化や家庭の教育力の低下が指摘され、テレビなどで、家庭でのしつけや子育てをめぐるトラブルが、しばしば見聞されるようになったことが挙げられる。

標記のシンポジウムは、上記の調査研究の成果を広く公開することにより、しつけに対する関心と議論を巻き起こし、併せて関係機関の取組みをさらに推進することを目的として開催された。

### 調査研究報告の概要

プログラムは、調査研究報告とシンポジウムの二つの部分で構成された。まず、プログラムの前半には、調査研究報告「現代のしつけの実態と特質—『家庭の教育力再生に関する調査研究』の結果から—」と題して、上記の調査研究の事務局を担当した当研究所の笹井宏益から、アンケート調査の結果を中心に概要説明があった。その中で、25 歳から 34 歳までの若い世代と 45 歳から 54 歳までの高年世代とを比較検討した結果として、次のような特質が見出されるとしている。

- (1) 若い世代の方が直接的なスキンシップに熱心
- (2) 子どもが小学校に入るまでの身の回りのことに対するしつけは、若い世代ほどやや手薄になっている
- (3) 家族の行事では、若い世代は、「母の日」よりも「父母の誕生日」を重視している
- (4) 若い世代の方が自分自身の子育てについて「よくわからない」「自信がない」と感じている
- (5) 若い世代は対人関係のしつけを重視し、高年世代は親子関係を重視して、子どもを叱っている
- (6) 高年世代の方が「家庭の教育力」が低下していると考えている
- (7) 家庭での教育をより充実させるために望まれることとして、若い世代は「勤務時間の短縮や休暇の増加」、高年世代は「親自身の学習機会の提供」を挙げている

### シンポジウムの概要

後半のシンポジウムは、当研究所の山田兼尚生涯学習政策

研究部長をコーディネーターに、西東桂子氏（フリーエディター、元『幼稚園ママ』編集長）、坂本純子氏（新座子育てネットワーク代表）、吉田和文氏（放送大学学園総務部長、前国立教育政策研究所研究企画開発部長）、笹井宏益（当研究所生涯学習政策研究部総括研究官）の 4 名をシンポジストに迎えて行われた。

シンポジウムでは、各シンポジストの自己紹介に続いて、次のような意見が出された。

- 若い世代が「子育てに自信がない」という結果になっているが、高年世代は子育てを経験した時期からだいぶ経っており、苦労した経験などを忘れていることが多い。また家庭を取り巻く環境も大きく変わってきており、昔のようにマナーや倫理が一義的に明らかではないことを考えれば、若い世代が子育てに悩むのはやむを得ないことと考えられる。
- 調査結果は、現状を悲観も楽観もせず受け止めて、次につなげていくという方向に活用すべきである。ただ「今の親たちはだめだ」ということで片付けてしまわれると、せっかく調査した意味がなくなってしまう。
- 親というのは子どもが産まれて、ある日突然親になるのではなくて、その人の人生の通過してきた諸々の事件が結実するものとして親としてのスタートがあり、親の役割を果たそうと努力する中で、その親自身が成長していくというものであるということを、この調査は示している。
- 現在提供されている学習機会の多くは、育児学級とか母親学級といったものであるが、むしろ「子育てサロン」のような、いわゆる講義形式とは全く違うサークル的な色彩をもつ「お互いに学びあう場」が求められているのではないかと。
- 今の若い親の傾向として、同世代で子どもがいない人や未婚の人と比べて「ああ、自分はこういうところを我慢しているのだな」という感情を持ちやすくなっている。「子育てがよくわからない」とか「我慢することが多い」ということ背景には、こうした事情もあるように思う。

今回の教育研究公開シンポジウムには、親たちのほかに、各都道府県教育委員会の担当者など 80 名近くが参加した。いずれも、調査研究報告やシンポジストの意見に熱心に聞き入っていた。このことは「家庭の教育力再生」に対する関心の高さを物語るものであり、それぞれの立場で今後の取組みの充実が期待される。

（生涯学習政策研究部総括研究官／笹井宏益）



# 「大学評価の国際的動向 ～高等教育改革のゆくえ～」

## シンポジウム報告



### 国際シンポ開催の経緯

本研究所は平成13年度から、新しい取り組みとして文部科学省と共催で「教育改革国際シンポジウム」を開催している。グローバル化、IT化、科学技術の高度化など、社会・経済が大きく変容しつつあり、それに対応すべく、日本で、そして世界中で教育改革が急ピッチで進められているが、諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていこうという趣旨でとりおこなわれることとなったものである。本年度第2回目を迎え、昨年度の「21世紀の学校を創る」に引き続いて、今年度は高等教育分野を取り上げることとし、「大学評価の国際的動向～高等教育改革のゆくえ～」と題して、平成15年3月3日（月）、一橋記念講堂（学術総合センタービル内）において開催された。当日は、400名を超える聴衆と12カ国の在京大使館関係者の参加を得るといふ盛況ぶりであった。



### シンポの趣旨

2002年8月の中央教育審議会答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」を受けて、学校教育法が改正されたことにより、大学の教育研究活動に対する第三者評価が制度化された。自己点検・評価の努力義務化（1991年）以来、その実施と結果の公表の義務化や学外者による検証の努力義務化（1999年）を経て、日本の大学評価制度は新たな段階に入ることとなった。諸外国においても、大学評価制度は高等教育改革の重要な柱として大きな注目を集めているが、教育研究活動の質の保証や資源配分との関わりなど、評価制度の具体的なありようとその期待する効果は、各国が来るべき社会において構想する高等教育システムのデザインと密接な関係がある。このシンポジウムにおいては、それらを比較検討することによって、高度化・複雑化した社会における高等教育システムの新たな全体像を展望しつつ、広く大学関係者や高等教育研究者が、制度そのものをより広い視野からとらえ直して「大学評価」の在り方を再確認するための、有用な知見が提供されると期待されるものであった。



### プログラム

遠藤昭雄所長による開会の挨拶の後、文部科学省高等教育

局の木谷雅人審議官による基調講演（「我が国における大学評価の動向」）が行われ、この間の改革の経緯とそのねらいについてスピーチがなされた。

続いて、イギリス教育技能省高等教育部長のNick Sanders氏による「イギリスの高等教育」においては、本年1月に教育技能省から出されたばかりの『高等教育の将来』という戦略的報告の内容を中心に、イギリス高等教育の現状と将来計画が、評価システムに焦点を当てながら紹介され、将来への展望が開陳された。

オーストラリア大学質保証機構長David Woodhouse氏による「オーストラリアの高等教育制度：その変化と質」と題する講演では、1960年代からのオーストラリア高等教育の持続的成長を踏まえた上で、80年代からの効率と質を重視する政策へシフトした経緯とそれに伴う様々な制度改革、さらに90年代における質を点検する政策から「オーストラリア大学質保証機構」の設立に至る経緯とその役割・課題について、特に財源と費用負担の問題に注意を喚起しながらの説明と提起がなされた。

そして、アメリカ合衆国ノースカロライナ大学教授David D. Dill氏による「大学の質を確保する規制：大学評価制度の検討～米国を中心に～」においては、アメリカを中心としながらも各国の状況を適宜踏まえ、大学評価システムに関して「専門的権威による規制」「政府による規制」「市場による規制」という三つの影響力の根拠が提示され、政府の課題としてはこれらの理想的な均衡点を探ることであるとされた。

3人の外国人専門家によるプレゼンテーションを受けて（当初、参加予定だったオランダ教育文化科学省高等教育・科学局長Jan Vrolijk氏は、本国の事情で急遽来日取りやめとなった）、イギリス教育技能省顧問（前・高等教育部長）のTony Clark氏による総括的なコメントがなされ、評価は非常に複雑で困難なプロセスであり、大学人の間で明確な目的と戦略の共有が不可欠であることが強調された。

休憩をはさんで、日本側専門家として、大学評価・学位授与機構評価研究部長の川口昭彦氏を加えて、パネルディスカッションに入った。川口氏の「評価する側と評価される側との協働作業」という問題提起を皮切りに活発な論議が展開され、フロアからも熱心な質問がなされた。なお、司会は本研究所高等教育研究部の塚原修一総括研究官が務めた。

（高等教育研究部総括研究官／川島啓二）



国立教育政策研究所は平成 15 年 1 月 27 日（月）から 31 日（金）まで、「アジア・太平洋地域教育研究所長会議」（The 5th UNESCO-NIER Regional Meeting of Directors of Educational Research and Development Institutes）を開催した。

平成 7 年以降、本研究所とユネスコ・アペイドは教育研究所長会議を共同で開催しており、前回は平成 12 年に「教育政策・実践研究に関する国際セミナー」を本研究所において開催した。これまでの会議により、国の教育開発に関する研究を強化し、教育に関する研究、国の教育政策、現場での実践に貢献する方針が共有され、協議を重ねてきた結果、共同研究プロジェクトや研究成果の共有、研究所における教育関係の研究に対する能力強化を含む相互利益等の重要な成果があがっている。

こうした過去の会議による成果等をふまえつつ、第 5 回目となる本会議の目的は、主に次の 4 点であった。1) 各国及び地域レベルにおける教育研究の「現状」を検討する。特に教育研究所の地位と規模、政策決定との関連、学校・教室レベルでの教授・学習実践への影響、研究スタッフの職能成長、資金調達、海外交流等について 5～10 年前の状況と比較する；2) 変化する世界に対応する教育研究の役割とパラダイム転換に関する見解や経験を共有する；3) 「万人のための教育（EFA）」、中等・高等教育の改革、教員の職能向上、質的改善、評価、グローバリゼーション・インパクトなど相互に関心があり、優先度の高い教育プログラムに関する共同・比較研究の可能性を模索する；4) 人間開発、地域及び世界規模での平和的共存のための学習に関する教育研究の貢献を増大させるために、教育研究機関の地域間ネットワークを拡大強化する方策を検討する。

会議には 14 か国（オーストラリア、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、タイ、ウズベキスタン、ベトナム）及びハワイの東西センター、ユネスコ北京事務所より各 1 名、ユネスコ・バンコク事務所から 2 名の参加があった。日本からは本研究所下野洋次長が出席した。

会議初日には Sheldon Shaeffer ユネスコ・バンコク事務所長より「社会的、文化的、経済的不確実性の時代における教育関係研究者のなすべきこと（In Times of Social, Cultural, and Economic Uncertainty, What's an Educational Researcher To Do?）」との基調講演がなされ、教育及び学習に対する世界的な傾向とその影響、解決策としての教育の観

点、教育関係の研究者の期待される役割等が言及された。その後、ユネスコ・アペイド調整官の Zhou Nan-zhao 氏の基調講演では、教育関係の研究と政策決定の関わり、教授・学習の向上、研究結果の普及と活用、それらの体系的な整理及び改善された方法論の必要性が指摘された。

通常よりも短い会期で行われた本会議では、事前に参加者が各国報告書を目を通して臨んだため、初日から活発な議論が展開された。特に会議 2 日目以降に行われたグループ別討論では、各国の教育に関する課題や経験を共有し、日本の教育改革に関する質問も出た。それらのグループ討論の後、各グループで挙げられた優先事項（priorities）等が、全体討論を通して共通認識となり、各国の研究所や地域が積極的にそれらに取り組み、ユネスコ・バンコク事務所との協力をより強いものにすることが確認された。

会期中、参加者は東京都立国際高等学校に訪問し、日本の教育現場の視察を行った。国際学校には帰国子女や両親のうち一方が外国人である生徒もおり、語学に堪能であったため、会議参加者と多くの質問を直接することができた。次回の会議は桜か紅葉の季節にしてほしいと冗談が飛ぶほど、雨が降り大変寒い天候の日もあったが、会議最終日には天候に恵まれ、すべての予定を無事に終了した。

本会議の成果は報告書 "Issues, Priorities and Strategies for Collaborative Educational Research in Asia and the Pacific" として近日中に発行される予定である。



（国際研究・協力部研究員／丸山英樹）



# 「平成 13 年度小中学校教育課程 実施状況調査」の結果概要

研究・開発クローズアップ

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、平成 14 年 12 月 13 日に、平成 13 年度に実施した小中学校の教育課程実施状況調査の結果概要を公表した。

## 調査の概要

本調査は、平成元年告示の小・中学校の学習指導要領に基づく教育課程の実施状況について、学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況の把握を通して調査研究し、指導上の問題は何かなどを明らかにして、今後の学校における指導の改善に資することを目的として実施した。

調査の内容は、学習指導要領に定める内容のうち、ペーパーテストで調査を行うことが適当な内容項目について調査を行うとともに、児童生徒の学習に対する意識や教師の指導の実際等について明らかにするため、児童生徒及び教師を対象とする質問紙調査を実施した。

調査は、全国の国公私立の小学校第 5 学年から中学校第 3 学年までの児童生徒を対象として、小学校では国語、社会、算数、理科の 4 教科、中学校では国語、社会、数学、理科、英語の 5 教科について実施した。

## 結果評価に当たっての考え方

今回の調査においては、個々の問題ごとに「設定通過率」を設け、調査結果の通過率と比較することによって、学習指導要領の目標、内容に照らした学習の実現状況を評価することとした。この「設定通過率」は、学習指導要領の内容について、標準的な時間をかけ、学習指導要領作成時に想定された学習活動が行われた場合、個々の問題ごとに通過率(正答、準正答の割合の合計)がどの程度になるかを示した数値である。

設定通過率と調査結果の通過率を比較するに当たっては、設定通過率を中心に上下それぞれ 5% の幅を設定し、この幅に収まっていれば「設定通過率と同程度と考えられるもの」、その幅を超えていれば「設定通過率を上回ると考えられるもの」、その幅までに達しなければ「設定通過率を下回ると考えられるもの」とした。

そして、教科、学年ごとに「設定通過率を上回ると考えられるもの」と「設定通過率と同程度と考えられるもの」の問題数の合計が半数以上であれば学習の実現状況は「おおむね

良好」、「設定通過率を下回ると考えられるもの」が過半数であれば「おおむね良好とはいえない」と評価することとした。

また、今回の調査においては、前回(平成 5～7 年度)調査と同一問題を出題し、相互の通過率を比較することとした。その比較に当たっては、個々の問題ごとに標準誤差を算定し、それをもとに通過率に統計学的に有意な差があると考えられるかどうかを見ることとした。

## ペーパーテスト調査の結果の概要

教科、学年別に、学習の実現状況を問題ごとの設定通過率との比較から判断した結果、中学校理科第 1、2 学年、中学校英語第 3 学年を除き、設定通過率を上回ると考えられるもの又は同程度と考えられるもの問題数の合計が半数以上を占め、全体としてはおおむね良好な状況と判断された(表 1、表 2)。

前回調査と同一問題の通過率を比較すると、小学校理科第 6 学年、中学校国語第 3 学年、中学校英語第 3 学年において、前回は有意に上回る問題が過半数を占めたが、小学校社会と算数の第 5、6 学年、中学校社会と数学の第 1、2 学年、中学校理科第 2 学年、中学校英語第 1 学年については、有意に下回る問題が過半数を占めた(表 3、表 4)。

得点別に見た人数の分布については、中位層に分布が厚く、得点の上昇、下降に伴って分布が薄くなっており、中位層が相対的に薄く、実現状況の高い児童生徒と低い児童生徒に分布が分かれるといういわゆる学力の二極化といった状況は見られなかった。

## 児童生徒質問紙調査の結果の概要

「勉強は大切だ」に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合の合計は、全学年を通じ 8 割以上となっている(表 5)。一方、「勉強が好きだ」に対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合よりも、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と回答した児童生徒の割合が高くなっている(表 6)。

「学校の授業がどの程度分かりますか」という質問に対して、「よく分かる」「だいたい分かる」と回答した合計は、小学校で約 6 割、中学校で約 4～5 割となっている(表 7)。

ただし、「勉強が好きだ」を「国語の勉強が好きだ」あるいは、



# 「平成 13 年度小中学校教育課程 実施状況調査」の結果概要

研究・開発クローズアップ

「学校の授業がどの程度わかりますか」を「国語の授業がどの程度わかりますか」というように個々の教科をあてはめると前者について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する児童生徒の割合は増え、後者についても「よくわかる」「だいたいわかる」と回答する児童生徒の割合は増える。

平日においては、学校の授業以外に、小学校第 5、6 学年では約 7 割の児童が 30 分以上、中学校第 1、2 学年では約 5 割の生徒が 1 時間以上、中学校第 3 学年では約 5 割の生徒が 2 時間以上勉強すると回答している（表 8）。

## 教師質問紙調査の結果の概要

ティーム・ティーチングや少人数指導については、算数、数学、英語で他教科に比べて実施されているが、これらの教科でも、例えば、中学校第 2 学年の場合、「全く、又は、ほとんど実施していない」と回答した教師の割合が約 5～6 割になっている（表 9）。

「宿題を出していますか」という質問に対して、「多くの時間で出している」「どちらかといえば出している方が多い」と回答した教師の割合は、小学校では、国語、算数で約 8 割、中学校では、英語で約 6～7 割となっている。

なお、本センターにおいては、本年 5 月に教科別報告書を作成したところであり、近く市販する予定である。

表 1 教科、学年別にみた問題ごとの設定通過率との比較(小学校)

区分	問題数	設定通過率を上回る と考えるもの (a)	設定通過率と同程度 と考えるもの (b)	小計 (a) + (b)	設定通過率を下回ると 考えるもの
国語	第 5 学年	47	16	46	1
	第 6 学年	44	10	41	3
社会	第 5 学年	75	23	50	25
	第 6 学年	81	27	71	10
算数	第 5 学年	85	8	43	42
	第 6 学年	72	11	38	23
理科	第 5 学年	93	36	75	18
	第 6 学年	94	68	89	5

表 2 教科、学年別にみた問題ごとの設定通過率との比較(中学校)

区分	問題数	設定通過率を上回る と考えるもの (a)	設定通過率と同程度 と考えるもの (b)	小計 (a) + (b)	設定通過率を下回ると 考えるもの
国語	第 1 学年	73	37	59	14
	第 2 学年	74	36	62	12
	第 3 学年	72	42	63	9
社会	第 1 学年	102	25	62	40
	第 2 学年	100	27	66	34
	第 3 学年	97	43	67	30
数学	第 1 学年	69	16	36	33
	第 2 学年	72	21	50	22
	第 3 学年	62	13	44	18
理科	第 1 学年	120	23	49	71
	第 2 学年	139	26	69	70
	第 3 学年	123	44	90	33
英語	第 1 学年	71	16	37	34
	第 2 学年	75	26	46	29
	第 3 学年	81	18	36	45

表 3 教科、学年別にみた同一問題の通過率比較 (小学校)

区分	問題数	前回を有意に上回 るもの	前回と有意に差の ないもの	前回を有意に下回 るもの
国語	第 5 学年	18	6	5
	第 6 学年	21	4	7
社会	第 5 学年	19	2	12
	第 6 学年	28	2	16
算数	第 5 学年	24	1	16
	第 6 学年	15	1	9
理科	第 5 学年	29	8	13
	第 6 学年	32	17	5

表 4 教科、学年別にみた同一問題の通過率比較 (中学校)

区分	問題数	前回を有意に上回 るもの	前回と有意に差の ないもの	前回を有意に下回 るもの
国語	第 1 学年	20	9	4
	第 2 学年	22	10	6
	第 3 学年	20	13	3
社会	第 1 学年	31	7	16
	第 2 学年	27	6	18
	第 3 学年	22	5	10
数学	第 1 学年	16	0	15
	第 2 学年	19	0	15
	第 3 学年	20	2	9
理科	第 1 学年	37	6	17
	第 2 学年	69	15	35
	第 3 学年	42	16	14
英語	第 1 学年	15	2	10
	第 2 学年	19	7	5
	第 3 学年	17	9	2



# 「平成13年度小中学校教育課程 実施状況調査」の結果概要

研究・開発クローズアップ

表5 勉強は大切だ (単位%)

区分	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
第5学年	56.9	29.5	5.0	3.2	3.6	1.8
第6学年	53.5	33.5	5.3	3.0	3.2	1.6
第1学年	43.9	38.6	7.2	4.9	4.3	1.2
第2学年	42.3	39.8	7.5	5.3	4.0	1.1
第3学年	43.0	40.2	7.3	5.1	3.5	0.9

表9 ティーム・ティーチングや少人数指導を実施していますか (中学校第2学年) (単位%)

区分	多くの時間で実施している	どちらかといえば実施している方が多い	どちらかといえば実施していない方が多い	全く、又はほとんど実施していない	無回答
国語	1.2	2.0	8.5	88.2	0.1
社会	1.4	1.6	6.8	90.1	0.0
数学	17.1	9.2	16.8	56.8	0.0
理科	3.9	3.0	9.7	83.4	0.0
英語	10.9	10.4	17.2	61.5	0.1

表6 勉強が好きだ (単位%)

区分	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
第5学年	9.4	30.4	29.2	20.4	9.8	0.9
第6学年	6.8	26.9	33.8	22.9	8.8	0.8
第1学年	3.1	15.7	33.8	38.5	8.1	0.8
第2学年	2.8	13.2	32.9	43.1	7.2	0.8
第3学年	3.6	14.2	32.9	41.6	7.0	0.7

(教育課程研究センター長/月岡英人)

表7 学校の授業がどの程度分かりますか (単位%)

区分	よく分かる	だいたい分かる	分かることと分からないことが半々くらいある	分からないことが多い	ほとんど分からない	無回答
第5学年	16.5	44.8	30.8	5.3	1.1	1.4
第6学年	15.0	44.1	32.4	6.3	1.1	1.1
第1学年	6.2	39.7	39.0	11.6	2.5	1.0
第2学年	5.2	35.9	40.3	14.2	3.4	1.0
第3学年	7.5	38.8	37.7	12.1	2.8	1.0

表8 学校の授業時間以外に、1日にだいたいどのくらい勉強しますか (単位%)

区分	全く、またはほとんどしない	30分より少ない	30分以上1時間より少ない	1時間以上2時間より少ない	2時間以上3時間より少ない	3時間以上	無回答
第5学年	10.6	19.1	30.1	23.0	9.0	5.9	2.3
第6学年	10.8	16.7	28.2	27.1	10.5	5.1	1.6
第1学年	14.3	11.9	20.0	29.7	17.7	5.0	1.4
第2学年	17.1	12.2	18.1	28.9	17.8	4.6	1.3
第3学年	8.5	5.6	9.6	23.1	28.4	23.6	1.2





# 『総合的な学習の時間の授業と評価の工夫（第一次報告書）』

研究・開発クローズアップ

初等中等教育研究部では全所的な研究プロジェクトとして調査研究等特別推進経費による「総合的な学習の授業及び評価に関する開発的研究」（平成14年度～16年度）に取り組んでいます。

「生きる力」の育成を目指す今後の学校教育における評価のための基礎資料として、当研究所教育課程研究センターは、小・中学校の教科及び特別活動を対象とする『評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料』（平成14年2月28日）を公表しましたが、総合的な学習の時間に関しては早急な開発が待たれたところでした。その開発に、今、取り組んでいるわけです。

上記報告書（平成15年3月刊）は、研究の第1年次における研究成果をとりまとめたものですが、大きく「理論編」と「実践編」とから構成されています。

「理論編」では、大きく、(1)では、総合的な学習のねらいと、そのための内容（いわば学習指導要領）づくりの必要を、そして個人内評価のみならず絶対評価をも行う必要を、(2)では、教科と同様に、「学ぶ力」を重視する評価の4観点をベースに、評価規準（＝達成目標）とともに評価基準（＝達成目標の達成状況を判断する指標）を同時に設定し、また、評価に際しては多様な評価資料・情報を活用する必要を、(3)では、以上の評価計画を単元レベルで具体化する際の要点を、(4)では、実際の授業において指導と評価の一体化、子どもの自己学習力の向上及び外部への説明責任に向けた評価（通知表及び指導要録の作成を中心に）を統一的に視野に入れながら評価に取り組む際の要点について、それぞれ論述しています。

そして、今回の開発的研究においては、いずれも独自な内容を作成している5つの小学校（広島県福山市立光小、岡山県寄島町立寄島小、岡山県久世町立遷喬小、鳥取県倉吉市立上北条小、富山県入善町立黒東小）と1中学校（三重県四日市市立笹川中）に研究協力をお願いしました。

それぞれの学校における研究開発の成果は「実践編」に収められているわけですが、中には実践を継続中という学校・学年もあり、このため、最終的には、小学校第3学年では4つの単元事例を、第4学年では3単元事例を、第5学年では3単元事例を、第6学年では2単元事例を掲載することになりました。いずれの学年のいずれの単元事例とも、まず「1. 単元指導計画」を、次に「2. 授業と評価の実践」として、(1)指導と評価の一体化の実践、(2)自己学習力に向けた評価の工夫、(3)外部への説明責任に向けた評価の工夫：①単元の総括的評価結果、②単元における個人内評価結果という順にそって、その授業と評価の特質を紹介しています。

より多くの方からご意見・ご感想等をいただき、次年度以降の研究開発の参考にしていきたいと考え、このたび、この報告書の全文を国立教育政策研究所のホームページにて公開することに致しました。どうぞよろしくお目通しの程お願い致します。



<http://www.nier.go.jp/shochu/seika/sogo-report/sogo.htm>

（初等中等教育研究部／高浦勝義・山森光陽）







# 国立教育政策研究所所員名簿

所長 遠藤 昭雄  
 次長 小田 豊  
 次長(併) 金森 越哉  
 文部科学省大臣官房審議官

総務部  
 部長 国友 孝信

[庶務課]  
 課長 大森 浩之  
 課長補佐 大星 敏明  
 庶務係長 森田 浩之  
 人事係長 竹下 和宏  
 人事係 瀬戸 教仁  
 " 大塚 邦子  
 企画係長 佐藤 秀雄  
 専門職員 鈴木田 鶴子

[会計課]  
 課長 木村 哲規  
 課長補佐 大河原 勲  
 " 篠原 岩雄  
 総務係長 山下 勝弘  
 総務係 大平 智子  
 経理係長 諏訪 徳光  
 経理係 里村 俊彦  
 " 角田 京子  
 管理係長 小川代枝生  
 管理係 関野 榮子  
 " 高橋 尚久  
 " 野尻 由美  
 " 松本 博志

研究企画開発部  
 部長 吉田 靖 (教育行政学)  
 企画調整官 河合 久 (比較教育学)  
 主任研究官 永田 佳之 (国際教育、比較教育)

教育政策・評価研究部  
 部長 渡部 宗助 (日本近代教育史)  
 総括研究官 坂野 慎二 (教育制度論、教育経営学)  
 " 橋本 昭彦 (近世教育史、教育慣行史)  
 " 屋敷 和佳 (教育計画、文教施設)  
 " 結城 忠 (学校法学、教育行政学)  
 主任研究官 本多 正人 (教育行政学)

生涯学習政策研究部  
 部長 山田 兼尚 (教育心理学)  
 総括研究官 笹井 宏益 (生涯学習論、教育社会学)  
 " 澤野由紀子 (生涯学習体系論、比較教育学)  
 " 立田 慶裕 (生涯学習論、教育社会学、  
 社会教育論)  
 主任研究官 岩崎久美子 (生涯学習論、教育社会学)

初等中等教育研究部  
 部長 高浦 勝義 (教育課程・教育方法学)  
 総括研究官 有本 昌弘 (教育評価)  
 " 下田 好行 (教育課程・教育方法学)  
 主任研究官 松尾 知明 (教育課程・教育方法学)  
 研究員 山森 光陽 (教育心理学)

高等教育研究部  
 部長 小松 郁夫 (教育経営学)  
 総括研究官 川島 啓二 (高等教育学)  
 " 木岡 一明 (教育経営学)  
 " 菊地 栄治 (教育社会学)  
 " 塚原 修一 (高等教育研究)

国際研究・協力部  
 部長 渡邊 良 (国際教育、教育工学)  
 総括研究官 鏡屋 (一見) 真理子  
 (比較・国際教育学、アジア教育史)  
 " 齊藤 泰雄 (比較教育)  
 " 佐々木 毅 (比較教育)  
 " 沼野 太郎 (教育工学、比較教育)  
 主任研究官 篠原 真子 (国際教育、比較教育)  
 研究員 丸山 英樹 (国際教育)

教育研究情報センター  
 センター長 清水 康敬 (教育工学)

[情報支援課]  
 課長 桑原 達也  
 企画係長 林 潤一郎  
 企画係 鈴木 理奈  
 運用管理係 風間 広幸  
 " 梅津絵里子  
 データベース・  
 情報提供係長 有賀 浩  
 データベース・  
 情報提供係 伊藤 真紀

総括研究官 小松 幸廣 (教育工学、電子工学、科学教育)  
 " 齋藤 道子 (教育情報学)  
 " 坂谷内 勝 (教育情報学、教育工学)  
 " 吉岡 亮衛 (教育情報学、科学教育)  
 主任研究官 岩田 裕美 (教育情報)  
 " 千々布敏弥 (教育経営学)  
 研究員 榎本 聡 (教育情報ネットワーク)

[教育図書館]  
 総務係長 武笠まゆみ  
 受入整理係長 新井 俊子  
 受入整理係 鈴木由美子  
 閲覧係長 豊田三千代  
 閲覧係 小玉麻利子

教育課程研究センター	センター長	月岡 英人	河野 庸介 (国語)
			清原 洋一 (理科)
			佐藤 義雄 (工業)
基礎研究部	部長	三宅 征夫 (科学教育)	柴原 弘志 (道徳・倫理)
			添野 龍雄 (農業)
			高須 一 (音楽)
[基礎研究課]	課長	水野 晴央	田代 直幸 (理科)
	企画係長	岩間 光彦	寺田 登 (社会)
	企画係	宇治田理恵	戸田 芳雄 (体育・保健体育)
	調査情報係	岸谷 高大	永井 克昇 (情報)
	〃	小宮さやか	長尾 篤志 (数学)
			永田 繁雄 (道徳)
			西辻 正副 (国語)
総括研究官		有元 秀文 (国語教育)	日置 光久 (理科)
〃		工藤 文三 (教科教育、社会科・公民科教育)	平田 和人 (外国語)
〃		五島 政一 (地学教育)	水野香代子 (技術・家庭科)
〃		猿田 祐嗣 (物理教育)	村上 尚徳 (美術・工芸)
〃		瀬沼 花子 (数学教育)	安野 功 (社会)
〃		名取 一好 (職業教育)	矢幅 清司 (福祉)
〃		西野真由美 (道徳教育)	吉川 成夫 (算数・数学)
〃		鳩貝 太郎 (生物教育)	吉野 弘一 (商業)
〃		松原 静郎 (化学教育)	渡邊 彰 (体育)
〃		谷田部玲生 (公民教育)	渡邊 康夫 (技術・家庭科)
〃		渡邊 寛治 (英語教育)	石橋 篤 (理科)
主任研究官		小倉 康 (科学教育)	小玉 秀史 (理科)
〃		二井 正浩 (地理歴史教育)	呉屋 博 (理科)
〃		安野 史子 (応用数学・数学教育)	笹尾 幸夫 (理科)
研究員		新野 貴則 (美術教育)	立花 正男 (算数・数学)

総合研究官 長崎 榮三 (数学教育学)

生徒指導研究センター  
センター長 (併) 月岡 英人

研究開発部  
部長

西尾 典眞

[企画課]

課長	上田 浩士
企画係長	荒木 昌美
指導係	中嶋 光穂

[研究開発課]

課長	坂口 浩司
企画係長	小林 努
企画係	渡邊 和弘
〃	小野寺克彦
〃	殿岡布佐子
〃	西川 美雪
〃	大和田智代
〃	野澤 恵美
指導係	園田圭一郎
〃	川崎 勝
〃	鈴木 隆人
〃	上原 英里
〃	清水 裕子
〃	鹿嶋 佑
専門職	門脇 幸見

総括研究官	滝 充 (生徒指導、教育社会学)
〃	宮下 和己 (進路指導、特別活動)
〃	森嶋 昭伸 (生徒指導、特別活動)
主任研究官	鬼頭 尚子 (教育社会学)

社会教育実践研究センター

センター長 (併) 椎 廣行  
文部科学省生涯学習政策局学習情報政策課企画官

[企画課]

課長	手塚 健郎
企画係長	志茂 弘明
企画係	宮本 二郎
〃	佐藤 直美
〃	阿部 真弓
普及・調査係長	神 智彦
普及・調査係	田中 曜子
〃	岩切 麻衣
専門職員	鳥越留美子
社会教育調査官	村田 智己 (社会教育)
専門調査員	伊原 浩昭 (社会教育)
〃	井浦 政義 (社会教育)
〃	加藤 美幸 (社会教育)
〃	井上 昌幸 (社会教育)

教育課程調査官	朝倉 啓爾 (社会・地理歴史)
〃	池田 信明 (社会・地理歴史)
〃	板良敷 敏 (図画工作)
〃	井上 一郎 (国語)
〃	今関 豊一 (保健体育)
〃	大熊 信彦 (音楽)
〃	大倉 泰裕 (公民・情報化)
〃	大橋 泰久 (看護)
〃	落合 敏邦 (水産)
〃	加納 幹雄 (外国語)
〃	神長美津子 (幼稚園)

(平成15年5月1日現在)



# 平成 14 年度 教育図書館利用状況

事業報告

- 1 開館日数（一般公開日）・・・・・・・・・・ 222 日  
2 利用者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,872 人

<所内>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員	62	88	96	88	69	66	82	90	65	78	92	83	959
客員研究員	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
共同研究員・研究協力者	0	9	5	9	5	11	5	4	1	4	1	5	59
合計	62	98	101	97	74	77	87	95	66	82	94	88	1,021

<所外>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学・短大・高専教員	31	23	19	20	33	27	26	21	18	18	30	37	303
小・中・高教員	9	8	3	23	38	13	9	6	18	8	3	20	158
その他学校教員	5	5	0	1	4	0	0	1	0	3	0	0	19
大学院生	26	19	14	22	34	26	46	31	28	24	18	18	306
大学生	14	23	28	42	56	45	75	55	56	31	35	22	482
その他の学生	0	3	2	13	14	11	7	8	8	5	5	1	77
教育研究所員	0	2	6	8	1	1	3	4	0	4	7	3	39
教委・官庁職員	0	0	1	1	0	4	2	1	0	0	1	2	12
学校・団体職員	4	8	2	0	0	0	6	0	3	1	1	1	26
出版・報道関係者	11	18	6	11	7	17	13	23	17	9	6	8	146
その他	17	30	29	23	23	31	31	24	16	16	23	20	283
合計	117	139	110	164	210	175	218	174	164	119	129	132	1,851
教科書利用者数(内数)	26	30	18	31	38	46	62	38	28	25	22	16	380

- 3 利用冊数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19,769 冊

<所内>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	216	186	96	107	120	99	149	180	180	89	282	94	1,798
図書返却	164	262	219	94	102	178	89	150	106	95	226	314	1,999
雑誌貸出	138	97	42	68	127	49	33	31	28	47	39	148	847
雑誌返却	95	190	14	45	51	30	83	38	46	45	17	30	684
合計	613	735	371	314	400	356	354	399	360	276	564	586	5,328

<所外>

資料種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等	402	400	331	658	454	714	1,151	636	339	285	458	382	6,210
教科書	248	269	157	407	1,115	969	1,175	959	545	380	415	251	6,890
マイクロフィルム	142	180	30	94	285	83	81	85	114	104	101	42	1,341
合計	792	849	518	1,159	1,854	1,766	2,407	1,680	998	769	974	675	14,441

- 4 参考質問受付（レファレンスサービス）件数・・ 986 件

- 5 資料掲載許可申請受付件数・・・・・・・・・・ 20 件

\*教育図書館一般公開について\* どなたでも入館できますので、どうぞご利用ください。

◇開館時間・・・・・・・・・・・・・・・・ 月曜日～金曜日 9:30～16:30

◇ホームページ・・・・・・・・・・・・ http://www.nier.go.jp/homepage/jouhou/toshokan/index.html

◇インターネット情報検索サービス・・・ http://opac.nier.go.jp/

◇問合せ先・・・・・・・・・・・・ Tel:03(5721)5099 Fax:03(5721)5164  
E-mail:library@nier.go.jp



- 3 / 3 第2回教育改革国際シンポジウム「高等教育改革の国際的動向：大学評価の位置づけをめぐる」《一橋記念講堂》
- 3 / 12 所内講演会「人間と自然との関わりでの学習」《目黒庁舎》(講演者：下野洋次長)
- 3 / 13 運営会議、人事委員会《目黒庁舎》
- 3 / 14 国立研究機関長協議会総会《KKR HOTEL TOKYO》(出席者：遠藤昭雄所長、西保國総務部長他)
- 3 / 27 所員会議《上野庁舎》
- 3 / 31 研究企画開発委員会《目黒庁舎》
- 3 / 31 退職時永年勤続表彰(下野洋次長、黒井圭子初等中等教育研究部研究員)
- 4 / 10 運営会議、評価委員会《目黒庁舎》
- 4 / 23 ~ 25 全国生涯学習センター等研究交流会《広島県立生涯学習センター》  
(都道府県及び指定都市が設置する生涯学習推進センター等の代表者等を対象)
- 5 / 8 運営会議《目黒庁舎》
- 5 / 12 ~ 23 図書館司書専門講座[文部科学省と共催]《上野庁舎》(図書館法第2条に規定する図書館に勤務する中堅職員等を対象)
- 5 / 21 ~ 22 平成15年度全国進路指導担当者研究協議会《独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター》
- 5 / 22 紀要編集委員会



## 今後の主な主催事業

- 6 / 2 ~ 25 博物館職員講習[文部科学省と共催]《上野庁舎》(博物館等に勤務する職員を対象)
- 7 / 7 ~ 11 公民館職員専門講座[文部科学省と共催]《上野庁舎》(公民館の主事、社会教育主事等を対象)
- 7 / 16 ~ 18 社会教育主事専門講座[文部科学省と共催]《上野庁舎》(社会教育主事を対象)
- 7 / 23 ~ 25 生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会《上野庁舎》(都道府県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員等を対象)



## 人事異動 (3 / 2 ~ 6 / 1)

### 定年退職

次長 下野 洋  
初等中等教育研究部研究員 黒井 圭子

### 辞職・転出

総務部長 西 保國  
総務部庶務課長 松田 成史  
総務部会計課総務係長 上原 功  
教育政策・評価研究部主任研究員 貝塚 茂樹  
初等中等教育研究部総括研究官 上野 直樹  
教育研究情報センター情報支援課企画係長 中村 由己  
教育研究情報センター情報支援課データベース・情報提供係長 清野 一男  
教育研究情報センター総括研究官 堀口 秀嗣  
教育研究情報センター教育図書館総務係長 吉田 樹  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 佐野 明  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 田中 孝一  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 中村 一夫  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 松林 巧  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 峯岸 創  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 大杉 昭英  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 金本 正武  
教育課程研究センター研究開発部研究開発課長 石塚 等  
生徒指導研究センター総括研究官 板橋 孝志  
社会教育実践研究センター長 結城 光夫  
社会教育実践研究センター社会教育調査官 真柄 正幸  
社会教育実践研究センター専門調査員 佐久間 章  
社会教育実践研究センター専門調査員 猪瀬 清隆

### 採用・転入

次長 小田 豊  
総務部長 國友 孝信  
総務部庶務課長 大森 浩之  
総務部会計課総務係長 山下 勝弘  
初等中等教育研究部研究員 山森 光陽

教育研究情報センター情報支援課長 桑原 達也  
教育研究情報センター情報支援課企画係長 林 潤一郎  
教育研究情報センター情報支援課データベース・情報提供係長 有賀 浩  
教育研究情報センター教育図書館総務係長 武笠まゆみ  
教育課程研究センター基礎研究部主任研究員 安野 史子  
教育課程研究センター研究開発部研究開発課長 坂口 浩司  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 大熊 信彦  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 大倉 泰裕  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 小玉 秀史  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 添野 龍雄  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 高須 一  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 永井 克昇  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 西辻 正副  
教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官 村上 尚徳  
生徒指導研究センター総括研究官 宮下 和己  
社会教育実践研究センター長 椎 廣行  
社会教育実践研究センター社会教育調査官 村田 智己  
社会教育実践研究センター専門調査員 加藤 美幸  
社会教育実践研究センター専門調査員 井上 昌幸

### 配置換等

教育研究情報センター主任研究員 岩田 裕美  
教育研究情報センター教育図書館受入整理係 鈴木由美子

### 国立教育政策研究所広報 第138号

発行者：国立教育政策研究所  
〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22  
Tel: (03)5721-5150  
URL: <http://www.nier.go.jp/>  
発行日：2003年6月1日

ISSN 1346-7735

© 2003 National Institute for Educational Policy Research, Printed in Japan